



Title	「特別剰余価値」と「強められた労働」
Author(s)	降旗, 節雄
Citation	北海道大學 經濟學研究, 15(1), 1-31
Issue Date	1965-06
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31133
Type	departmental bulletin paper
File Information	15(1)_P1-31.pdf



「特別剰余価値」と「強められた労働」

降 旗 節 雄

は じ め に

『資本論』第1巻、第4篇、第10章「相対的剰余価値の概念」において、マルクスは、生産力の増大を基礎とした労働力の価値低下にもとづく「相対的剰余価値の生産」を説明するにさいして、この「相対的剰余価値の生産を理解するためには、すでに得られた成果のみを基礎として、つぎのことをのべておかねばならぬ¹⁾」として、「資本が相対的剰余価値の生産において全体的に行なうことを、個別的に行なう」特殊な方法を、「特別剰余価値」の問題としてあきらかにしている。すなわち「例外的な生産力をもつ労働は、強められた労働して作用する、——つまり同じ時間内に同種の社会的な平均労働よりも大きな価値をつくりだす²⁾」というのである。

しかしマルクスも指摘しているように、一方では「新たな生産様式が一般化し、したがってまたより安く生産された商品の個別的価値と社会的価値との差別が消滅するや否や、かの特別利潤は消滅する³⁾」とともに、他方では「諸商品の価値は労働の生産力に逆比例」し、「労働力の価値も——諸商品価値によって規定されるがゆえに——同じことである³⁾」。この点からすれば「労働の生産力に比例」して獲得される「相対的剰余価値」と、「特別剰余価値」とは、その基本的性格において根本的な対照をみせている。つまりこの「特別剰余価値」の関係にあっては、特定の資本における生産力の増大に「正比例」して、その生産物としての総「商品の価値」は規定されるとともに、この増大した生産力が一般的に普及するにつれて、この「特別剰余価値」自身は「消滅」することになるのである。

あきらかに「特別剰余価値の生産」の過程は、「相対的剰余価値の生産」

の過程と、一見相反する運動を展開しているのであって、しかも問題は、かかるふたつの運動過程を「労働時間による価値規定の法則」⁴⁾によって統一的に説明しなければならない点にある。

しかもマルクスは、この「特別剰余価値」の解明にさいして、「競争の科学的分析は資本の内的本性が把握されるときにのみ可能となる」のであり、「資本家の生産の内在的法則が資本の外的運動において現象し、競争の強制法則としてみずからを主張し、したがってまた推進的動機として個々の資本家の意識⁵⁾にのぼる仕方様式は、いま考察すべきではない」として、もっぱらこの「資本家の生産の内在的法則」のみによってこの「運動」を理解すべきであるとするのである。かくて、この「特別剰余価値」の基礎としての「例外的な生産力をもつ労働は、強められた労働として作用する」という特殊な関係を、「資本家の生産の内在的法則」としての「労働時間による価値規定の法則」のみによって、したがって「競争の科学的分析」によってではなく、むしろそのための前提として、この「競争」を捨象した「資本の内的本性」のうちにあきらかにすること——これがここでとりあげる問題である。

- 1) K・マルクス『資本論』青木文庫版③ 535 頁。(以下『資』と略称する。)
- 2) 『資』③ 538 頁。
- 3) 『資』③ 539 頁。
- 4) 『資』③ 538 頁。
- 5) 『資』③ 535 頁。

1

この問題にたいする通説的解釈は、ローゼンベルクによってあたえられている。かれは「特別剰余価値」と「相対的剰余価値」とを「区別」する必要を強調しつつ、両者の差異をつぎのように規定している。

「特別剰余価値は、個々の資本家が他の資本家との競争戦で志向するもっとも手近かな目的である。したがって、それは(剰余労働取得の一形態として)労働者と資本家との関係をあらわすだけでなく、資本家同志の関係をも

あらわす。それは、他の資本家の犠牲においてもっとも強力な資本家たちの手にはいり、強大なものの力をさらにいっそう増大させる。マルクスは、どのようにして特別剰余価値が資本家たちに、競争のために自分の商品をその個別的価値以上に、だが社会的価値以下に売る可能性をあたえるかを、しめしている。だが相対的剰余価値となると、これはもはや、資本主義の発展がもたらす一般的結末であって、個々の資本家の個々の行動はそのなかでは消えてなくなっている。相対的剰余価値は剰余価値率の一般的上昇となってあらわれるのであって、この見地からすれば、それは労働者階級と全資本家階級との関係を表示するのである。¹⁾

すなわちかれにおいては「特別剰余価値」は「資本家同志の関係」をあらわすのにたいし、「相対的剰余価値」は「労働者階級と全資本家階級との関係」をあらわすという点で、両者は根本的に区別されている。前者もまた「労働者と資本家との関係をあらわす」といっても、それはただ「剰余労働の取得の一形態として」そうであるというにすぎない。つまり「剰余価値」という点からは労働者の剰余労働の体化物にほかならず、したがって「労働者と資本家との関係」によって規制されざるをえないとしても、「特別剰余価値」が「相対的剰余価値」と区別されるゆえんは、「他の資本家の犠牲においてもっとも強力な資本家たちの手にはいる」という点にもとめられるというのである。

したがって、かれによれば「特別剰余価値の全面的な研究は、もはや『資本論』第1巻の範囲外に出ることになる。なぜなら、現象の表面では、また資本主義的生産の代理人の意識においては、特別剰余価値の追求は超過利潤の追求の形態をとるのであって、そして超過利潤は『資本論』第3巻でマルクスが研究しているからである。²⁾

このローゼンベルクの考え方とほぼ同一の観点から「特別剰余価値」を解釈したものに、向坂逸郎氏の「市場価値論と相対的剰余価値論」がある。氏はこの「『相対的剰余価値の概念』における問題の存する個所は、市場価値論との関連において容易に理解されうる」という立場から、この「特別剰余

価値」を市場価値論によって説明している。

すなわち「最もすぐれた生産諸条件をもつ生産物は、その個別的価値以上に売られるために、特別剰余価値が生れる。この生産物は、個別的価値以上の労働量が含まれているものとして売られるかぎり、比喩的にいえば、そこには労働量の上で空虚な部分ができている。つまり『強められた労働』として作用するために、現実に含まれた労働量を越えている。いわば薄められているにもかかわらず、濃い労働の生産物と同じ価値として現実貫かれている。しかし他方では、劣悪な生産諸条件をもつ経営の生産物は、その個別的価値以下で売られる。いまでも正確に、この生産部門における市場価値が中位の諸条件をもつ経営の生産物によって決定されるとすれば、そして、ヨリすぐれた経営とヨリ劣悪な経営の双方の生産物が同量で相互に相対しているとすれば、先にのべたような均衡化の運動によって中位に平均されて、上下双方の条件をもつ生産物は、お互いに過不足なく労働量をわけあっている。したがって、この部門にかんしてのみいうかぎり、この部門で支出された労働は、全部平均に参加する。この平均化のために上下の生産諸条件をもつ生産物に含まれた価値の実体たる労働は、お互いに過不足を補いあい、全体としては、価値どおりに、すなわち市場価値で売られている⁵⁾」というのである。

ローゼンベルクの説明においても、向坂氏の解釈においても、諸資本の「競争」を導入しつつ、「他の資本家の犠牲において」「特別剰余価値」の成立の根拠を解明している点では同じである。ただ向坂氏においては、この過程を「市場価値」の問題へと意識的に還元しており、その点ではローゼンベルクの説明をさらに徹底したもの^(注)とみることができる。

注) もっとも市場価値論においても、けっして「この平均化のために上下の生産諸条件をもつ生産物に含まれた価値の実体たる労働は、お互いに過不足を補いあい、全体としては価値どおりに、すなわち市場価値で売られている」ものとして理解されるべきではない。これは日高普氏の批判されるとおり、おそらく向坂氏にあっては「個別的価値と社会的価値との関係を、価値と生産価格の係に似せて考え」られ

ているからであろう。(日高普「『強められた労働』の問題(1)」経済志林第22巻, 第2号, 114頁参照)したがって向坂氏の特別剰余価値の解釈においては、たんに市場価値規定を援用して特別剰余価値をとくという方法上の問題の背後に、さらにその市場価値規定の把握自身に誤りがあるという二重の欠陥を指摘しておかねばならない。

しかし、すでにみたようにマルクスは「資本家的生産の内在的法則が資本の外的運動において現象し、競争の強制法則として自らを主張し、したがってまた推進的動機として個々の資本家の意識にのぼる仕方様式は、いま考察すべきではない」として、この「特別剰余価値」としての「相対的剰余価値の生産」を「すでに得られた結果のみを基礎として」「述べて」いることはあきらかである。したがって「改良された生産様式を充用する資本家が、同一事業内の他の資本家にくらべて」より多くの剰余価値を獲得しようというのも、けっして「他の資本家の犠牲において」ではなく、もっぱら「改良された生産様式を充用する」資本における「強められた労働」によって説明しているのである。たしかに、この「改良された生産様式」の採用にもとづく商品生産量の増加によって「より大きい市場範囲」が必要とされる場合は、このすぐれた生産力をもつ資本家は、その商品を「社会的価値以下で」⁶⁾売らねばならぬであろう。しかし「社会的価値以下で」売らねばならぬというのは、このばあい、旧来の生産様式にたつ他の資本家でも同様であって、ここで獲得される「特別剰余価値」が「他の資本家の損失によってうめあわされる」ことを意味するものではなく、したがって一定の市場関係にもとづくこの価格変動は、「特別剰余価値」の根拠が、すぐれた生産力をもつ資本における「強められた労働」のみに依存していることを否定するものではない。ただ市場関係によって、この部門のすべての商品は価値以下の価格で売られ、したがってそれだけ「特別剰余価値」も価値としての実現が制約されるというだけのことである。

向坂氏は諸資本の競争の理論的取扱いについて次のようにのべている。
「第1巻では競争から抽象されている。しかしこのことは競争を無視してい

るのではない。資本の運動法則は、競争の強制法則として現われるのであるから、競争を予想しないではいられない。ただ一つ体系的知識の構成上、これをヨリ具体的には考慮しなかったままである。したがって第1巻においても、必要に応じて競争は、表面に現われてくる。相対的剰余価値論の場合は、まさにそれである。⁷⁾」

第1巻ばかりでなく第2巻でも、諸資本の「競争」を「無視しているのではない」ことは当然であり、「資本の運動法則」は「競争を予想しないでは」解明できないことはいうまでもないが、といって「第1巻においても、必要に応じて競争は表面に現れてくる」ものとすることはできない。

マルクスのいうように、第1巻では「それ自体としてとりあげられた資本家的生産過程が直接的生産過程として」研究され、第2巻ではその「流過程」による「補足」がなされたのにたいして、第3巻ではじめて「社会の表面で種々の資本の相互的行動たる競争」をとおして展開される資本の「具体的諸形態」があきらかにされるのであって、要するに第1巻、第2巻が、資本と賃労働との全体的対立関係を基軸としつつ「資本の内的本性」を「資本家的生産の内在的法則」として把握するものであるのにたいして、第3巻こそ、この「内在的法則」が「資本の外的運動において現象し、競争の強制法則として自らを主張」する過程を「競争の科学的分析」として逐行する領域にはかならないのである。このような『資本論』各巻の対象領域の基本性格における差異を明確に把握するならば、「第1巻では競争から抽象されている」が、しかし「必要に応じて競争は、表面に現われてくる」というような安易な主張は到底許されうべくもない。「特別剰余価値」も、「競争」をとおして「資本の外的運動において現象」するばあいには、一般的に超過利潤としてあらわれるとしても、「特別剰余価値」自体の理論的解明はあくまで「資本の内的本性」においてなされるべきであって、これを「必要に応じて」導入された「競争」関係からあきらかにしようというのは、「一つの体系的知識の構成」を無視した方法的倒錯をおかすものといわざるをえないであろう。

かくて『資本論』体系の基本構成にしたがって、「労働の例外的な生産力にもとづく特別剰余価値を個々の資本家によって獲得される相対的剰余価値として、単に市場の交換関係によって与えられるものとしてでなく、生産過程自体において造りだされるより大きな価値として考えようという」「注目すべき反通説的な卓見⁸⁾」をしめされた、宇野弘蔵教授の所説が、つぎに検討されねばならない。

宇野教授は、その論文「相対的剰余価値の概念」において、まず「特別剰余価値」の問題について「労働の生産力が……資本の生産力としてあらわれる限り、同じ労働がその生産条件を異にするということによってより大なる価値を生産するものとせられるのであるが、それは尚市場価値を媒介とせずして主張せられるのであって、それが現実的には剰余利潤に転化せられて実現されるにしても、これを市場価値としての社会的価値の考察から説明するということは疑問を残す余地があるといわれなければならない。かかる説明がたとい結局は謬っていないにしても、相対的剰余価値自身が剰余利潤を通じて理解せられることになり、それ自体において完全に説明せられるとはいえないであろう⁹⁾」として、特別剰余価値を市場価値論によって理解する方法を排除し、マルクスとともに「既得の結論だけに基いて」つぎのように解明されている。

「如何なる社会においても一産業部門の一部に行なわれたる生産方法の改善による生産力の増進は、使用価値の生産の増大であると共にそれが一般化されるためには、多かれ少なかれ一定の期間と一定の費用とを要するものといえるであろう。資本主義はこれを個人的利益を通じて普及する機構以外には方法を有さないのであって、それは当然価値法則として現われなければならない。工業における相対的剰余価値はの場合かかる社会的規制を無意識的に展開しているのである。……かくて吾々は先きに指摘した『例外的な生産力を有する労働は強められた労働として作用する。換言すればそれは同じ種類の社会的平均労働に比べて、同一の時間により大なる価値を造り出す』という規定に対してもこの点から生産力増進の普遍化に伴う費用を、社会的

に必要なものとする¹⁰⁾ことは出来ないであろうか。」

この「反通説的な」主張にたいして、多くの批判が集中したことは当然であったが、これらの批判の大部分は、この「特別剰余価値」をマルクスのいわゆる「強められた労働」で説明するだけであって、さらにこの「強められた労働」が、何故「強められた労働」としてあらわれざるをえないかという点について、価値法則の根拠にまでさかのぼって検討したものではなかった。したがってここでは中川清氏¹¹⁾にはじまって、佐藤義正氏¹²⁾、平田清明氏¹³⁾等にうけつがれていく一連の宇野教授の所説にたいする批判はとりあげない。

宇野教授の主張は「価値を、それに要費せられる社会的必要労働時間によって秤量することのほか、それ自身労働時間に計量しえないところの漠然たる『いかなる社会もさけることのできない費用』を価値形式の基礎としてあらたに導入する」のであり、「ここに価値論は二元的に修正されることになる。労働価値説はすくなくとも個別的な相対的剰余価値の生産にかんするかぎり『費用』説によって補足され修正されることになる¹⁴⁾」という中川氏の批判に代表されるこれらの見解においては、第1に、宇野教授の所説が、「いかなる社会もさけることのできない費用」をもって「強められた労働」の根拠を説明しようとするものであり、けっして労働価値説にたいして「費用説」をもって「補足」しようとするものではなく、したがってむしろ資本家的生産様式の労働価値説による首尾一貫した解明をめざすものであるという点が完全に見失われおり、第2に、この宇野教授の所説を拒否するとしても、それにかわって「特別剰余価値」の問題を価値関係においてあきらかにするための積極的提言はしめされておらず、そこにみられるのは、たかだかすでにみてきたような市場価値論によって生産過程における特別剰余価値をとくという倒錯した方法でしかないからである。

だがここで一応ふれておかねばならないのは、この特別剰余価値の問題の意義を正しく把握したうえで——つまり価値法則とは、たんに直接的生産過程における使用価値生産のための投下労働量にかかわるばかりではなく、『資本論』の流通費用の考察にしめされているように、むしろあらゆる社会

に共通な経済的実体関係の特殊歴史的な形態規定をとおしての展開にはかならないことを前提したうえで、この特別剰余価値の問題を、たんに諸資本の競争関係における超過利潤一般としてではなく、生産過程における資本と労働との関係から解明しようとする方法的立場にたって——宇野教授の所説を取扱おうとする若干の主張である。

- 1) ローゼンベルク『資本論注解・2』（青木書店版）329頁。
- 2) 同上書，328頁。
- 3) 向坂逸郎『マルクス経済学の基本問題』所収
- 4) 同上書，231頁。
- 5) 同上書，265～6頁。
- 6) 『資』③ 538頁。
- 7) 向坂，前掲書，240～1頁。
- 8) 白杉庄一郎『独占理論の研究』152～3頁。
- 9) 宇野弘蔵「相対的剰余価値の概念」，『資本論の研究』所収，95頁。（以下「概念」と略称する。）
- 10) 「概念」101頁。
- 11) 中川清「相対的剰余価値と差額地代」（『唯物論研究』昭和12年11月号所収。）
- 12) 佐藤義正「相対的剰余価値の概念に関する一試論」（東北大学『経済学』19号所収。）
- 13) 平田清明「地代論論争の問題点」（『資本論の解明』第5分冊所収。）
- 14) 中川前掲論文，118頁。

2

白杉庄一郎氏は、宇野教授の所説を「特別剰余価値を実体的なものとみるという点において通説に反する注目すべき見解¹⁾」であり、この「特別剰余価値が実体的なものとして把握されようとしていること自体には、誤りはないといわなければならない」として、教授の主張を基本的には容認しながら、しかも「この正しい洞察を裏づけようとして持ちだされている——『新方法による剰余価値……は一商品を生産するに社会的に必要な労働時間を要せずして生産するという特殊の事情に基づくのであるが、一般資本家的に獲得

せられる相対的剰余価値が個人資本家の利益として獲得される』のであって、それは新方法を普及させるための費用にほかならないという——解釈は、疑問のいれられるべき余地をもつ。けだし、それはいわば思想であって、理論ではないからである²⁾という、あまり明確でない指摘をおこないつつ、結果的には宇野教授の所説を否定するのである。

すなわち「特別剰余価値＝費用説そのものは、特別剰余価値の意味づけであって、その理論ではない。なるほど特別剰余価値は、理論的に見ても、費用の一部である。しかし、それは社会が必要とする商品を確保するための費用の一部なのであって、新しい生産方法ないし生産力を普及させるための費用なのではない。もちろん新しい生産方法ないし生産力の充用者に、このような特別の利益が与えられるということは、それらを普及させるであろう。そして目的論的には、特別剰余価値はそのための費用と見られなくはないであろう。しかしそれは特別剰余価値の社会的な意味づけであって、その理論的な説明とはいいいえない³⁾」というのである。

しかし、この白杉氏の「特別剰余価値＝費用説」批判においては、当の宇野教授の主張は完全に誤解されていることを指摘しておかねばならない。宇野教授にあっては「新しい生産方法ないし生産力の充用者に、このような特別の利益が与えられるということは、それらを普及させるであろう。そして目的論的には、特別剰余価値はそのための費用と見られる」という意味において、いわゆる「特別剰余価値＝費用説」が主張されているわけではない。

これはすでに、宇野教授が平田清明氏の見解を批判されつつのべられたように「相対的剰余価値があらゆる社会に共通な生産方法の改良にもとづいて『価値決定の内容』を与えられるというのを、……相対的剰余価値をもってただちに資本家が生産方法を改良する費用にあてるかのごとく理解⁴⁾」したものにほかならない。つまり「旧来の生産方法による資本家こそ機械の改良等に『費用』を必要とするのであるが、しかし資本主義は、そういう『費用』をかける資本家には与えないで、『費用』を投じない資本家に特別の利益を与えるという形で生産方法の改善を推進する」のであり、「それがこういう

顛倒した形でしかおこなえないのが資本主義に特有の形態なのである⁵⁾というのが、宇野教授における「特別剰余価値＝費用説」の基本構造だったのであり、その点ではまさに白杉氏の批判とはぎゃくに、「特別剰余価値の実体的基礎は、その社会的な効用にではなく、それを不可避にする経済社会の機構に求められ⁶⁾」ていたのである。

したがって宇野教授の「特別剰余価値＝費用説」を誤解して、「目的論的に」「特別剰余価値」を「新しい生産方法ないし生産力を普及させるための費用」となすものであって、これを「思想であって、理論ではない」として排斥しつつ、「特別剰余価値の実体的基礎」の「いま一つの根拠に到達⁷⁾」した白杉氏の積極的主張についてはここでとくに立入って考察する必要をみとめない。

簡単にいえば、それは一面では「特別剰余価値」を個別資本の競争にもとづく超過利潤として処理するとともに、他面では「強められた労働」にあっては「労働が質的に向上して、なんらかの度合において複雑労働化すると考える⁸⁾」という単純な方法が主張されているにすぎない。前者についてはすでにふれたので問題にしない。後者の見解は、機械の改良にもとづく生産力の増大を、単純労働の複雑労働への転化として説明しようというものであって、これは機械制大工業の普及にもなつて複雑労働が単純労働に転化し、この単純労働による社会的生産過程の支配によって価値法則の現実的根拠があたえられるとする『資本論』の基本的視角をまったく否定するという方法的錯誤をおかさないかぎり、問題となりえないことを指摘しておけばたりる。

このように「特別剰余価値＝費用説」の誤解から出発するのではなく、宇野教授の主張される経済原則と経済法則との基本的関係を承認しながら、というよりむしろこのような価値論理解を前提とするがゆえに、「生産手段の改良のため破棄されるべき対象化された労働の量は、社会主義社会においては、改良にさいして一片の考慮の対象にもならないといい切る」ことによって、宇野教授の「相対的剰余価値＝生産力水準普及費用」説を、「その根底から打破ろう⁹⁾」としたのが日高普氏の「強められた労働」にかんする主張で

あった。

日高氏は、いわゆる「相対的剰余価値—生産力水準普及費用」説の当否をあきらかにするために、宇野教授によつてしめされている「たとえば、社会主義社会になった場合、従来使用せられてきた機械その他の労働手段が、なおその使用価値を全部的に失なわないでいるとき、新たなる発明等によって新しい機械に替えられるということは如何にして行なわれるか、という問題¹⁰⁾」について、「次のような単純化した例」によって具体的な解答をあたえようとする。

「ある使用価値について年々ある一定量を消費者としてみた社会に提供するようにさだめられた5カ年計画の実施中、1カ年経過してあと4カ年残っている時、その生産手段として用いられる機械に新しい発明がなされた、とする。もし古い機械のままおし通すならば年々一定量の使用価値を社会に提供するために100の労働が必要とされ、したがって残りの4年間に400の労働が必要とされる。ところが新しい機械はその生産に100の労働が必要とされるが、生産力が高まるため同量の使用価値を生産するのに年々50の労働しか必要でない。だから残りの4年間に合計300の労働が必要とされる。どちらの場合も機械はあと4年しかもたず原料や補助材料はどちらの場合も同量と仮定して相殺するならば、この両者の比較によって新しい機械を採用した方が社会的に有利だということは、何人にとっても明らかであろう。このような数字のもとでは、明らかに新しい機械の採用がおこなわれる。使用してきた古い機械が破棄されるわけだが、破棄されるべき対象化された労働が1,000であろうが500であろうが、また50であろうが、それは一切関係がない。つまり生産力水準の普及のため犠牲にされる対象化された労働は、新機械採用の有利不利を検討する場合の考慮には絶対にはいらないのである。……また、今の例で300対400というように新機械の採用の方が有利だということになっても、従来の機械ならば今年は労働が100しか必要でないのに新しい機械を採用するのに今年150(機械の生産に100)を必要とする。4年間を通じてみたならば新機械の採用の方が有利であるのに、さし当って今年

だけの問題としてみれば 50 だけ計画より多い労働をその部門にふりむけることは、その時の生産状態全体とにらみ合わせて困難とされる場合もありうるであろう。その時は新機械の採用は行われえない。けれども、この場合でも、考慮されたものは生きた労働のわりふりの問題であって、対象化された労働の問題ではない。結論的にいえば、生産手段の改良のため破棄されるべき対象化された労働の量は、社会主義社会においては、改良にさいして一片の考慮の対象にもならないといい切ってよいであろう。¹¹⁾

このような日高氏の、社会主義社会では生産力の発展にさいして「対象化された労働」はいっさい問題とならず、「生きた労働のわりふりの問題」しか存在しないとする特異な見解にたいしては、すでに宇野教授による批判があたえられている。

すなわち、宇野教授によれば、社会主義社会における新機械採用のさいに「考慮されなければならないのは、従来使用してきた機械についての、あと何年もつかという使用価値であって、対象化された労働量ではない」という日高氏の主張は、「『死んだ労働』が資本主義社会で資本として労働者の支配の手段となるという点を強く考えられるの余り、社会主義社会ではそれが問題にならないと考えられたためではないと思う」というのである。

具体的に日高氏の設例についていえば「古い機械がいつ採用されたかは不明であり、またその償却分がどの程度この生産物を生産するのに要する労働時間をなすかも示されていない。」「もし新しい機械の採用のもとにおこなわれる生産の生産物に『4 年間に合計して 300 の労働が必要とされる』とするならば、古い機械の生産に要した労働時間がその生産物の生産に要する労働に何故計量されないかは、理解しえないことである。」そして結局「社会的には、特に他の生産部門にとっては、『破棄される対象化された労働』も、その生産物の生産に要した労働とせられなければ計画経済なんか行われることにはならない¹³⁾」と考えられるというのである。

たしかに宇野教授のいわれるとおり、日高氏の設例において、いかに社会主義社会とはいえ、「生産力水準の普及のため犠牲にされる対象化された労働

働は、新機械採用の有利不利を検討する場合の考慮には絶対にはいらない」というのは、われわれにとっても「理解しえないことである。」

しかしこの日高氏の誤りの原因は「『死んだ労働』が資本主義社会が資本として労働者の支配の手段となるという点を強く考えられるの余り、社会主義社会ではそれが問題とならないと考えられたため」かどうかは疑問である。むしろ日高氏にあっては、古い機械を使用している場合と、新しい機械を採用する場合とが、その社会的再生産の全体的関連からきりはなされて、たんなる個別的な直接的生産過程の生産条件の差異のうちに抽象的に固定化されて把握されている点に、この奇妙な結論を導く原因があったのではないかとわれわれは考える。

新しい機械の採用のもとにおこなわれる生産物の生産に「4年間に合計して300の労働が必要とされる」のにたいして、古い機械の生産に要した労働時間がその生産物の生産に要する労働のうちに計量されていないという日高氏による奇妙な事態の把握は、この点に由来する。つまりこの時点においては、古い機械を採用したという過去の結果は、すでになんとしてもとりかえしのつかないこととして、それ以後の流動的投下のみが比較の対象とされているのである。しかし比較されるべきものは、古い機械を使用して生産物を生産するのに必要な労働時間全体と、新しい機械を採用した場合に必要な全労働時間とであるということは、全社会的関連からみるかぎり、一般に生産物を生産するのに必要な労働とは、生産手段としての機械をもふくめた全体の費用を再生産するに要する労働時間以外にはありえないということを考えただけであきらかであろう。

日高氏は、社会主義社会とは異って、資本主義社会においては「個別資本はどのような状態になろうと従来保持していた価値量（対象化された労働）を計算の基礎にすえざるをえない」として、新しい機械を採用する資本も、古い機械を使用しつつける資本も、ともにその価値計算に機械部分に対象化されている労働時間をふくめなくてはならないとしているのであるが、その理由を「資本制生産社会では、個別資本の価値増殖が経済活動の中心であ

る」という点にもとめておられる。しかしこれは「価値量」の「計算」、したがって価値法則の理解における根本的な誤りとみななくてはならない。

何故なら日高氏の主張によれば、この場合「対象化された労働」を価値計算のうちにふくませることは、経済原則とは無関係な、資本制の生産社会における特殊な現象として処理されることになるろう。つまりこの場合、生産物の生産に要する労働時間を、その生産手段における「死んだ労働」と直接的生産過程における「生きている労働」との合計として計量することは、資本制社会にのみ個有な関係であることを意味する。しかし「価値法則は一社会として成立するために資本主義の採る特殊の仕方における社会的原則である¹⁴⁾」という日高氏の別の個処における主張にしたがうならば、この場合「対象化された労働」を「計算の基礎にすえる」というのは、あらゆる社会に共通な経済原則たりえないという理由から、それが資本主義社会において価値法則としてあらわれる根拠も否定されることになるのである。

資本主義社会において、「個別資本はどのような状態になろうと従来保持していた価値量（対象化された労働）を計算の基礎にすえざるをえない」のは、けっして「資本制生産社会では、個別資本の価値増殖が経済活動の中心であるため」ではなく、あらゆる社会において、個別的生産過程を社会的生産過程の一環として、つまりそれを社会的再生産過程の構成部分として指定されたものとして把握するならば、「どのような状態になろうと」その生産物の社会的関連を、「従来保持していた」「対象化された労働」をふくむ投下労働時間の相互的關係をとおして規定せざるをえないためである。新しい機械の採用の普及の過程において、効率の比較基準として価値量の計算をおこなう場合も、けっしてその例外をなすものではない。もしも社会主義社会においては、「生産力水準の普及のため犠牲にされる対象化された労働は、新機械採用の有利不利を検討する場合の考慮には絶対にはいらない」とするならば、資本主義社会においても、かかる場合に「従来保持していた価値量（対象化された労働）を計算の基礎にすえる」ことはありえない。「個別資本」がこの点を考慮せざるをえないとしても、それは「社会的原則」を根拠

とした「価値法則」によってではなく、むしろたんなる資本主義社会にのみ個有な特殊な現象として、したがって偶然的な価格関係としてこれをおこなうにすぎないことになり、この特殊な現象を価値関係のうちに解明する途はとざされることになる。

もともと資本主義社会だと社会主義社会だとをとわず、この旧来の生産力を前提としつつ新しい機械を採用する場合の問題は、日高氏の設例においてしめされているように、たんに個別資本乃至個々の工場における生産条件の差異のみによっては決定されないのである。個別資本も、それが社会的再生産過程の一環を担当するものとして位置づけられるかぎりにおいて、新しい機械採用の可否の判定基準は、たんにその直接的生産過程における生産力の差異によってではなく、それによって生産される生産物の社会的価値規制によって、したがってこの生産物が市場において如何なる価値で売買され、その結果資本の利潤率はどのように変動し、さらに利子率との関係において具体的にいかなる個別利潤の獲得となってあらわれるか等の、商品価値をめぐる社会的機構の変動過程をとおしてあたえられざるをえないのである。この点は社会主義社会においても同じであって、ただ社会主義社会では、価格変動や利潤率、利子等の変動によってではなく、他の工場や生産部門との生産物の補填関係を基軸として、全社会の「生きている労働」と「死んだ労働」の配分の量的比率の関係をとおしてこれを決定することになる。

したがって日高氏の設例において、向う4年間における400の労働と300の労働という2つの数字の「比較によって新しい機械を採用した方が社会的に有利だということは何人にとっても明らかである」としても、これはあくまで社会的再生産過程の全体的関連からきりはなされた抽象的な両者の比較であって、これだけでは社会主義社会でも、古い機械をすべて廃棄して新しい機械の採用を逐行するかどうかはまったく判断できない。すでにのべたように資本主義社会では、このような異なる生産条件のもとで生産された商品の価格、利潤率、利子率の変化との対象において、新しい機械採用の可否は決定されざるをえないが、もちろん個別資本の立場においては、このような

生産条件の変化にもとづく商品価格、利潤率、利子率の全面的な変動は、客観的に完全に把握されうるものではない。個別資本としては、その結果をある程度予測しつつ、最終的にはこの新しい機械の採用について、いわば「命がけの飛躍」のうちに有利とみこんだ選択をする以外にはない。このようにして新しい機械を採用した結果が、その資本にとって利潤率の増大をもたらせば、この選択が「社会的に有利だということ」がはじめて確証されたことになる。ぎゃくのばあいはもちろん選択の失敗を意味する。無政府的な個別資本の生産をもって社会的な再生産を遂行する資本主義社会においては、このように新機械採用の場合にも、たんにその直接的生産過程における生産効率の大小によって、その生産条件を決定することはできないのである。

これにたいして社会主義社会では、もちろん「これをできうる限り無駄のない計画をもってしようというのである」¹⁵⁾が、この場合にも直接的生産過程の効率のみによってではなく、古い機械に投下された労働、その償却部分、さらにこれを廃棄するに必要な労働、新しい機械をつくるための労働等を中心として、これらのために他の生産部門からどの程度労働がひきあげられるか、それによって縮小される生産部門と全生産部門との素材補填における均衡関係等を全面的に検討したうえでないと、新機械採用の可否の決定はなされえない。

つまり新機械採用が「社会的に有利だという」判断は、社会的再生産過程における全体的関連によって下されざるをえないという点では、資本主義社会であろうと、社会主義社会であろうと全く同じであるが、個別資本の無政府的な生産のうちにその社会的再生産が実現される資本主義社会においては、あくまで個別資本の無政府的な選択にもとづく利潤率乃至利子率の変動の過程をとおして、その社会的結果が事後的に判明するのにたいして、社会主義社会では、これを計画的に事前に把握しつつ決定するという点が異なるのである。

日高氏にあっては「4年間を通じてみたならば新機械の採用の方が有利であるのに、さし当って今年だけの問題としてみれば50だけ計画より多い労

働をその部門にふりむけることは、その時の生産状態全体にらみ合せて困難とされる場合もありうるであろう。その時は新機械採用は行われえない」として、新機械採用における「その時の生産状態全体」からする阻止的条件があげられている。しかしこれは「その時の生産状態全体」におけるひとつの条件にすぎない。さらに従来の機械を破棄する費用も考慮にいれなくてはならないことはもちろんであるが、そればかりではなく、従来の機械においてどの程度の償却を年々おこなってきたかを前提として、その社会の「生産状態全体」の計画がたてられているのであって、たんに「今年だけの問題としてみれば50だけ計画より多い労働をその部門にふりむける」という点につきるものではない。具体的には従来の機械の償却状態に対応して、その機械の生産部門における生産計画もたてられ、現にその生産は進行しているはずである。新しい機械の採用は、それらの相互に関連するその社会における再生産過程全体のくみかえを要求するとともに、関連部門における生産設備の破棄をとまなうそのくみかえのための費用を必要とする。社会主義社会においては、これらを全面的に検討し、計画を修正しつつ、その社会的生産力の発展を、あたえられた動員可能な労働時間のわりふりのうちに実現しなくてはならないのである。「この場合でも、考慮されたものは生きた労働のわりふりの問題であって、対象化された労働の問題ではない」というほど問題は単純ではない。「生きた労働のわりふり」自身が、過去の労働のわりふりとの一定の対応においてしかあたえられえないのである。そしてこれは、「個別資本の価値増殖が経済活動の中心である」資本主義社会における価値計算の特殊なありかたというのではなく、対象化された過去の労働である生産手段を媒介としてしか、生きた労働の対象化を実現しえない人間社会に貫徹する、生産力の発展過程にかならずともなう原則的關係にはかならない。つまりいかなる社会にあってもその生産力の増進は、すでに達成された一定の生産力水準を前提としつつ逐行せざるをえないために、かならず「対象化された労働に執着」しつつ「生きた労働」のわりふりをかえていく過程としてあらわれざるをえないのである。^{註)}

注) 渡辺昭氏は、その「『特別剰余価値』について(1)」(『経済理論』第82号所収)において、基本的には日高氏の設例にしたがいながら、より具体的に「生産方法の改善の過程」を「二つの場合」にわけて考察されている。すなわち「一つは生産方法のまさに革新的な変化による社会的労働の著しい節約が、旧来の労働手段の破棄を中心とする転換の費用負担を償って余りある場合であり」、「もう一つの場合は、生産力の増進による労働の節約が旧方法の転換の費用を償うに足りない場合である。」そして前者においては「旧労働手段を直ちに破棄してでも新方法に転換するのが社会的に有利であり」、後者においては「旧労働手段の『償却』に応じて生産方法の転をはかっていくのが社会的に最も有利である」(同上書、52～3頁)というのである。つまり日高氏にあっては前者の場合のみをもって一般的な例解としたのにたいし、渡辺氏は後者の場合をつけくわえて考察範囲を拡げたわけである。しかし渡辺氏が、日高氏の例においては「旧い機械の文字通りの『破棄』によって直ちに新方法への転換をはかることこそが、『労働の節約』という点で、社会的に最も有利であるということを示すにすぎない」として、この場合にも「『破棄される対象化された労働』も、その生産物の生産に要した労働とせられなければならない」という宇野教授の批判を、まったくしりぞけられている点からもうかがわれるように、新機械の導入のさいの「破棄された労働」についての処理にかんしては、まったく日高氏と同じ考えに立っているのである。そのかぎりでは、われわれがここでおこなってきた日等氏の所説に対する批判は、そのまま渡辺氏にもあてはまるとみてよいであろう。すなわち渡辺氏にあっては、日高氏と同様、新しい機械導入のさいの社会的な効率の比較およびそれによるこの新機械採用の可否の決定を、直接的生産過程における問題に限定しているのである。これでは宇野教授の提出された問題の真の意味は見失なわれ、問題はきわめて単純に、社会的な総再生産過程からきりはなされたふたつの直接的生産過程における生産効率の算術的比較の問題へと形式的に一般化されざるえないであろう。

- 1) 白杉前掲書、151頁。
- 2) 同上書、154頁。
- 3) 同上書、156頁。
- 4) 宇野弘蔵「『相対的剰余価値の概念』について」99頁。(『マルクス経済学原理論の研究』所収)
- 5) 同上書、100頁。
- 6) 白杉前掲書、156頁。
- 7) 同上書、161頁。
- 8) 同上書、162頁。
- 9) 日高普「強められた労働の問題、(2)」56頁。(『経済志林』第22巻、第4号、所収)

- 10) 宇野, 前掲論文, 89 頁。
- 11) 日高, 前掲論文, 55～6 頁。
- 12) 宇野弘蔵「市場価値論について」83頁。(『マルクス経済学原理論の研究』所収)
- 13) 同上論文, 84 頁。
- 14) 日高, 前掲論文, 48 頁。
- 15) 宇野, 前掲論文, 85 頁。

3

すでにみてきたように、一定の産業部門において古い機械を採用しつづける資本と、新しい機械を採用した資本との、ふたつの異った生産力水準によって商品の生産がおこなわれる場合、前者が、従来の機械を廃棄して新しい機械を採用する判断の基準は、たんに「生きた労働のわりふりの問題」にとどまらず「対象化された労働の問題」との関係においてあたえられざるをえず、しかもこの「対象化された労働の問題」も、その資本における「生産力の増進による労働の節約が旧方法の転換の費用を償うに足りる」かどうかという点に限定されるのではなく、他産業部門との関連をとおして、その社会における全産業の生産力の増進の問題との関連において考慮されねばならないのであって、これはあらゆる社会に共通する生産力増進の過渡的過程における基本的性格をなすのである。

ただ資本主義社会においては、たとえば社会主義社会とは異って、直接的にはなく、商品「価格と利潤率乃至利子率との変動によってこれを社会的に規制」せざるをえず、したがってこれを「外部的の強制として」「常に事後的に行われる調整」の過程として実現せざるをえないのである。

したがって資本主義社会における増大した生産力の普及の過程は、具体的にはふたつの性格を異にする社会的損失をふくんで進行することになる。ひとつは、あらゆる社会に共通する、生産力の増大にさいして旧来の固定設備の廃棄にともなう損失であり、もうひとつは、資本がこの過程を無政府的に逐行し、事後的に調整されるという資本家的商品経済に特有の関係に起因する損失である。前者は資本家の生産の一般的関係として、価値関係において

考察されねばならぬのにたいして、後者は、個別資本間の具体的な競争過程をとおして進行する価格関係乃至偶然的な超過利潤の関係として処理されねばならない。

もちろんここで「特別剰余価値」と関連して問題とされるのは、前者の関係だけである。

ところでここでとりあげねばならないのは、あらゆる人間社会において、その社会的生産力の増進のためには、一定量の労働を犠牲にせねばならず、資本主義社会においても、この経済原則は当然貫かれるとしても、資本主義社会にあっては何故またいかなる機構をとおして、この犠牲にされる労働とすぐれた生産力をもつ資本の得る「特別剰余価値」とが関連することになるかという問題である。すなわち、宇野教授のいわゆる「新たな生産方法が普及するまでの間に資本家が個別的にうる相対的剰余価値が、いかなる関連をもってあらゆる社会に共通な原則的規定を反映しうるかという」「¹⁾きわめて困難な問題」である。

宇野教授は、さきにみたように、この問題にたいして「如何なる社会においても一産業部門の一部に行われたる生産方法の改善による生産力の増進は、使用価値の生産の増大であると共にそれが一般化されるためには、多かれ少かれ一定の期間と一定の費用とを要するものといえるであろう。資本主義はこれを個人的利益を通じて普及する機構以外には方法を有さないのであって、それは当然価値法則として現われなければならない。工業における相対的剰余価値はこの場合かかる社会的規制を無意識的に展開しているのである」として、「この点から生産力増進の普遍化に伴う費用を、社会的に必要なものとして」いわゆる「強められた労働」の「基礎」とすることによって解決されたのである。

しかし、たしかに「いかなる社会においても」「生産方法の改善」が「一般化されるためには、多かれ少かれ一定の期間と一定の費用とを要する」ものであって、資本主義社会の生産力の増大の過程においても、当然かかる「費用」は存在すると考えねばならぬとしても、この「一定の期間と一定の

費用」とをもって、ただちに「特別剰余価値」における「強められた労働」の「基礎」となすには、相当困難な問題がある。

というのは、教授も指摘されるように、資本主義社会においては「資本家のうる特別の剰余価値としての相対的剰余価値そのものを改良費として資本家がそれによってその生産方法を改善するというのではない」からである。むしろ改良費を必要とする資本家にたいしては、この改良費はあたえられず、すでに改良費を必要としない資本家に特別剰余価値としてあたえられるという逆転した結果をもたらすのであって、教授はこのような特殊な関係を「資本主義の下にあっては価値形態の下に、資本家的に顛倒した現象を呈するのである²⁾」として処理されている。

たしかに「価値形態」は、それが本来もっている物神的性格のゆえに、人間の社会関係を「顛倒した」形において表現することはいうまでもない。しかしこの「価値形態」における「顛倒」性とは、たとえば本来他の社会においては、その使用価値を直接的目標として生産される労働生産物が、商品経済においては、その交換価値を直接的目標として生産され、使用価値はたんに交換価値の担い手として商品の消極的要因たらしめられるという意味において理解されるべきであって、「一定の費用」を要する資本家にたいしては、この「費用」と対応する価値はあたえられずにかえて「損失を以て強制」され、「費用」を必要としない資本家にたいして、この「費用」を「基礎」とする特別の利潤があたえられるというのは、『資本論』で展開されている商品の物神性にもとづく社会関係の「顛倒」性の説明をこえた特異な現象といわねばならない。

したがってこのような「生産力増進の普遍化に伴う費用」という経済原則の規定が、資本主義社会ではきわめて特異な「顛倒」性をもってあらわれるという現象は、よしそれが「価値形態」の物神性にもとづくものであるにせよ、この「顛倒」の具体的機構の解明をとおしてさらにたちいった検討を要請されることになるであろう。

おそらくこの「生産力増進の普遍化に伴う費用」が、資本主義社会におい

て何故かかる「顛倒」性をもってあらわれざるをえないかをあきらかにするためであろうと思われるが、宇野教授は一般的に「工業における相対的剰余価値」を「かかる社会的規制」の「無意識的」「展開」として説明されたのちに、さらに「他の一面から」この過程について次のように補足されている。

「個々の資本家の下に獲得せられる相対的剰余価値は、また他の一面からは例えば資本家が機械によって駆逐した労働から生ずるものと見ることも出来る。個々の資本家は市場の関係から勿論これを全部実現し得ないものとせられるのであるが、生産が社会的に規制せられる社会においてはこの節約せられたる労働が直ちに他の改良せられない部分のために利用せられることになるであろうと考えられる。資本主義はこれを最初は個々の資本家の利益を通じて促進し、後にはその損失を以て強制するという機構を与えられているのである。」³⁾

しかし、この「他の一面から」する「相対的剰余価値」形成の機構の解明は、さきの「生産力増進の普遍化に伴う費用」による「その基礎」の説明とくらべても、さらに一層難解である。

教授がここで「個々の資本家の下に獲得される相対的剰余価値」すなわち「特別剰余価値」を「資本家が機械によって駆逐した労働力から生ずるものと見られる」のは、社会主義社会においては、「この節約せられたる労働が直ちに他の改良せられない部分のために利用せられることになるであろうと考えられる」からである。しかし社会主義社会では必然的に「この節約せられたる労働が直ちに他の改良せられない部分のために利用せられることになる」とは何としてもいえない。たしかにそういう場合もありうるであろう。だが「この節約せられたる労働」をもって、別の部門の生産力の増大にふりむける場当もありうる。その選択は、全体の社会的再生産構造との関連において、その社会的生産力を如何に合理的に増大せしめるかを基準にしてなされるのであって、各生産部門内および部門間の具体的事情によって異ってくることはいうまでもない。

教授がここで、社会主義社会においては「この節約せられたる労働が直ちに他の改良せられない部分のために利用せられる」と想定されたのは、これをもって、資本主義社会における特別剰余価値が「資本家が機械によって駆逐した労働力から生ずる」ことを論証し、この資本における「強められた労働」を「駆逐された労働力」を媒介としつつ、「生産力増進の普遍化に伴う費用」と連繫せしめようとされたからにはほかならない。つまり社会主義社会にあっては、一部の工場で採用されたすぐれた生産力をもつ機械は、一定の労働力を遊離せしめ、この遊離した労働力が「他の改良せられない部分のために利用される」とすれば、この新しい機械の採用によって増大した生産力、すなわち「強められた労働」と、「他の改良せられない部分」における生産力の増大に必要な労働力とは、「遊離された労働力」をとおして等置せしめられることになる。ところが社会的な労働配分を個別資本の無政府的競争のうちに逐行する資本主義社会においては、「強められた労働」は「特別剰余価値」として固定化されるために、新しい機械によって「遊離された労働力」は、けっして「他の改良せられない部分」に転用されることなく、この生産力の劣った資本は、自己の「損失を以て」その「生産力増進の普遍化に伴う費用」を負担しなければならなくなる。すなわちここに、社会主義社会における一部の生産力の増大にともなう「機械によって駆逐した労働力」と「生産力増進の普遍化に伴う費用」との対応関係は、資本家的社会においては、その根拠を共通にしつつ、しかも現象的には「顛倒した」形態であらわれることになるというのであろう。

しかし、すでにみたように、社会主義社会においても「節約せられたる労働が直ちに他の改良せられない部分のために利用せられる」という関係は、けっして必然的に成立するものでないとすれば、この「機械によって駆逐した労働力」を媒介として「生産力増進の普遍化に伴う費用」が「特別剰余価値」として現象するという特異な「顛倒」の関係の解明の論理は崩壊する以外にないであろう。

かくてわれわれは、ここで宇野教授の「他の一面から」するこの「顛倒」

過程の説明からはなれて、「生産力増進の普遍化に伴う費用」と「特別剰余価値」との機構的関連を、新たな視角から解明しなくてはならない。

- 1) 宇野, 前掲『『相対的剰余価値の概念』について』97頁。
- 2) 同上書, 98～9頁。
- 3) 「概念」102頁。

4

以下の考察にとって理論的前提をなすものとして確認しておかねばならないのは次の諸点である。

すなわち「如何なる社会においても一産業部門の一部に行われたる生産方法の改善による生産力の増進は、使用価値の生産の増進であると共に、それが一般化されるためには、多かれ少なかれ一定の期間と一定の費用とを要し」、このような「生産力増進の普遍化に伴う費用」は、あらゆる社会的生産において使用価値を生産するために必要な社会的費用をなすものとして、いわゆる経済原則乃至経済の自然法則の構成要素をなす。

いかなる社会においても、あたえられた生産力によって生産物は生産される以外にないが、これは同時に、できるかぎり生産力を増大し、より多くの生産物をなるべく少ない費用をもって生産するというたえざる発展をその内部にふくんだ過程として、この社会的生産が遂行されていることを意味する。

この問題にかんしてマルクスは次のようにいう。「共同的生産が前提されている場合、時間規定はもちろん依然として本質的である。……個々の個人の場合と同様、社会の発展、享楽、活動の普遍性は時間の節約にかかっている。時間の経済、あらゆる経済は結局そこに解消される。社会は、その全体的需要に応じた生産を実現するために、その時間を合目的に分割しなければならない……。だから時間の経済は、さまざまな生産部門への労働時間の計画的配分と同様、依然として共同的生産の基礎上的第一の経済法則であ

¹⁾
る。」

つまり社会が利用しうる労働時間を社会的需要に応じて適合的に配分することと、この労働の生産性をたえず高めることが、経済原則の基本内容をなすのである。そして当然この労働時間にかんする両者の関係は、別々に分離して存在するのではなく、労働時間の社会的配分自体が労働の生産性の増大をともしつつおこなわれ、また労働の生産性の増大は労働時間の適合的配分を媒介として実現されるのである。もちろんマルクスのこの規定は「共同的生産が前提とされている場合」についてのべられたものであるが、資本による無政府的競争のうちに社会的生産が実現される場合にも、それが人間の歴史的過程の特殊な展開様式たるかぎり、この「経済法則」——われわれのいわゆる経済原則——は、特殊な形態をとって貫徹せざるをえない。そして価値法則が、この経済原則をその成立の基礎とするこの原則の特殊商品経済的な貫徹様式にはかならぬ以上、当然この経済原則における二面的規定は価値法則においてもその展開のうちにふくまれることになる。

価値法則の基本的内容は、商品を生産するに必要な労働時間によってその価値が決定されるという関係によってあたえられるのであるが、この商品を生産するに必要な労働時間という規定の中には、すでにこの必要労働時間の社会的に可能なかぎりでの短縮という内容をふくんでいるのである。「生産力増進の普遍化に伴う費用」を価値規定の内容との関連において考察せねばならないという要請は、じつはこのような価値法則の基本的性格にもとづくものであった。

さて以上の諸点を念頭においたうえで、この「生産力増進の普遍化に伴う費用」と「特別剰余価値」との具体的関連についての究明にすすもう。

社会主義社会においては、一定の生産部門において一部分の生産方法の改良による生産力の増大が生じた場合、たんにその部分の生産物の生産に要する労働時間の減少として処理するわけにはいかない。旧い生産方法にしたがう部分も、新しい生産方法を採用した部分も、全部合計して、結局この部門の生産物の生産にはどれだけの労働時間を要したかを計算し、全生産物の投

下労働量を決定する以外にないであろう。このことは同時に、さらに他の部分が古い生産手段を廃棄し新しい生産方法を採用して生産を開始した場合、この部門の生産物の生産に要する労働量は、この廃棄した生産手段および廃棄に要する費用にふくまれた労働量を考慮しつつ、決定されねばならぬことを意味する。

つまり社会主義社会の計画経済においては、一部分で生じた生産力の増大も、他の部分で生ずる旧生産手段の廃棄にともなう費用も、どちらも考慮されつつ、この部門全体の生産物の生産に要する労働量は規定されるのであり、したがって生産力の増大にともなう生産物の投下労働量の減少は、基本的には、いわば連続的変動において計量されつつ、全経済計画の部分を構成することになる。

これに反し、個別資本の自由競争によって媒介された資本家的商品経済においては、その生産力の増進の過程は、いわば不連続的な価値変動のうちに進行することになる。

すなわち、他の諸条件が同一で、一部の資本が例外的に新しいすぐれた機械をもって、従来と同様の生産物を生産する場合、この生産物の「個別価値」は低下しているにもかかわらず、それは旧来の「社会的価値」を基準にして売買されることになる。一部資本における生産力の増大、生産物の「個別価値」の低下は、ただちにこの部門の全体の生産力の増大、「社会的価値」の低下となってはあらわれないのである。

そしてこれに対応して、他の資本がその旧来の生産手段を廃棄して新しい生産手段にきりかえたとしても、この生産物の「個別価値」は新しい生産方法による投下労働量に規制されて、けっして旧生産手段の廃棄にともなう費用を新生産物の「個別価値」のうちにふくませることはできない。もちろんこの場合も、その生産物は「社会的価値」によって規制され、その結果、「社会的価値」と「個別価値」との差額を「特別剰余価値」として得ることになるが、この「特別剰余価値」はただちに旧生産方法の廃棄にともなう費用と対応するものではない。たしかにある場合には、獲得された「特別剰余

価値」をもって、旧生産方法の廃棄にともなう費用を償う資本もありうるが、それは偶然的に発生した関係であって、ある場合には生産力の増進はまったくの「損失を以て強制され」、新しい機械の採用によって漸くその「個別価値」を「社会的価値」に一致せしめる資本も出現することになる。

以上の両面は、「生産上でも分配上でもすぎとおったように単純な」社会主義社会の計画経済における生産物の生産に要する投下労働量の計算にたいして、無政府的な資本の運動に媒介された資本主義社会における価値と投下労働量との関係が、生産力増進の過渡的過程にあらわれる根本的な差異である。資本主義社会における商品の価値は、根本的には投下労働量によって規定せられる以外にはないが、この投下労働量の基準となる一定の社会的生産力が、この過渡期においては単一の生産力としてはあらわれず、支配的な生産力と例外的な生産力とに分裂しているのであって、かかる場合には、商品経済はその生産部門における支配的な生産力を基準として価値関係を規制せざるをえないのである。こうして社会的再生産のための労働の適合的配分を、商品の価格変動にゆだねて処理せざるをえない資本主義社会においては、あらゆる社会に共通する「生産力増進の普遍化に伴う費用」を直接的に商品の価値関係において反映せしめる機構はもちえないと同時に、例外的にすぐれた機械を採用する資本家は、その生産物を「個別価値」にしたがってでなく「社会的価値」によって、それゆえ直接「投下された労働」によってでなく「強められた労働」によって生産されたものとして販売しうる特有の機構があたえられることになる。

つまり資本主義社会における「特別剰余価値」は、直接「生産力増進の普遍化に伴う費用」によってその基礎をあたえられるものではない。その点では「経済原則」は「経済法則」として発現しうる機構はもちえない。にもかかわらず、この「特別剰余価値」は特殊な機構をつうじて「生産力増進の普遍化に伴う費用」と関連せざるをえない。

社会主義社会では、すでにみたように「生産力増進の普遍化に伴う費用」を、直接使用価値生産に要する労働時間のうちにふくませて、その経済計画

を逐行せざるをえないが、これは生産力水準が変動しつつある過渡的過程においては、旧来の生産力水準において投下された固定設備が、新しい生産力の普及にたいして一定の阻害的影響をあたえていることを意味する。つまり旧来の固定設備を廢棄して新しい機械を採用した場合には、ただちにこの新しい生産力水準によって社会にその生産物を供給しうるものではなく、この旧来の固定設備の廢棄にとまらざる費用をさしひきつつ、結果的にはその分だけ生産力水準を低下せしめて生産物を社会に供給することになる。そしてこれはいうまでもなく、その社会形態如何にかかわらずあらゆる社会につうずる生産力水準の変動するさいの「生産力増進の普遍化に伴う費用」のもつ共通の性格である。

ところが資本主義社会においては、資本は直接この「生産力水準の普遍化に伴う費用」を、その生産物としての商品の価値規定の内容にふくませることはできない。したがって個別資本にとっては、この費用は純粋な損失として計量されねばならないために、この費用の存在は、部分的に達成された新たな生産力水準の普及を阻止する役割をはたすことになる。旧来の固定設備をかかえた資本にたいしてそれだけ新しい機械を採用する時期をおくらせるこの社会的効果は、「生産力増進の普遍化に伴う費用」のもつ資本主義社会における独自の意義といってよい。そして改良された機械を移動させる一部資本にもたらされる「特別剰余価値」は、じつはこのような資本主義社会における独自の機構をとおして社会的に形成されるのである。すなわちこのすぐれた生産力をもつ一部資本が一定期間その生産物を「個別価値」以上に販売しうるのは、この生産部門における自余の資本が「生産力増進の普遍化に伴う費用」によって、その生産力の増進をただちに実現することを阻止され、一定期間旧来の固定資本による生産の続行を強制せらるるために、この生産部門の商品の「社会的価値」が旧来の生産力水準によって規制されざるをえないという事情にもとづいている。このような資本主義社会の生産力水準増進の過渡的過程における「生産力増進の普遍化に伴う費用」の特殊な役割こそ、一部の新しい機械を採用した資本にもたらされる「特別剰余価値」形

成の根本的原因にはかならない。

こうしてあらゆる社会に共通な「生産力増進の普遍化に伴う費用」は、資本主義社会においては他の社会におけるとは異って、いわば直接に使用価値を生産するための費用としては計量されえず、したがって直接に価値規定の内容たりえないにもかかわらず、ぎゃくにそれゆえに、生産力増進の普遍化にたいする積極的な阻害要因たることによって、社会的価値規定をとおして一部の資本において「特別剰余価値」を形成する根拠に転化し、その結果、この資本における単純なる労働を「強められた労働」として機能せしめることになるのである。

したがって、この一部の資本の獲得する「特別剰余価値」の内実をなす「強められた労働」は、直接的に「生産力増進の普遍化に伴う費用」と対応するものではない。その点では、この経済原則的關係は経済法則として直接にあらわれえない。にもかかわらず「生産力増進の普遍化に伴う費用」は、資本主義社会に特有の機構をつうじて、社会的価値関係を規制し、この「社会的価値」を媒介にして一部の資本に「特別剰余価値」を形成することになる。その点からすれば、一定期間一部の資本における個別価値を社会的価値より低下させ、「特別剰余価値」を形成するという特有の機構をとおして、「生産力増進の普遍化に伴う費用」は資本主義社会の価値規定のうちに自己を反映せしめることになる。このように理解してはじめて、この「特別剰余価値」の場合にのみ、あらゆる社会に共通する経済原則の規定が、「顛倒した」形態をもって発現せざるをえない理論的根拠が、その具体的機構の把握をとおして解明されうるのではないであろうか。

「特別剰余価値」はこのように、あらゆる社会に共通の「費用」を根拠として形成されるものであるとはいえ、しかしそれはけっして直接的にこの「費用」と対応するものではなく、資本主義社会におけるこの「費用」の独自の処理の仕方にもとづいて、「社会的価値」と「個別価値」との関連をとおして、「資本主義的顛倒性」²⁾のうちにあらわれるために、それは一見差額地代における「虚偽の社会的価値」と同一の性格において理解されやすい。

じじつ「特別剰余価値」を「虚偽の社会的価値」の、あるいはぎゃくに後者を前者の亜種形態として理解しようとする諸々の試みをもっているのであるが、たとえその実現形態において「顛倒」してあらわれるとはいえ、やはり経済原則的規定の資本主義社会における特殊な発現形態である以上、社会主義社会においてはまったく廃棄される、たんなる市場価値規定にもとづいて成立する、いわゆる「虚偽の社会的価値」とは、その本質において根本的な差異をもつことは確認しておかねばならない。

1) K・マルクス『経済学批判綱要』89頁。

2) 「概念」106頁。